

# 就労継続支援A型事業にかかる運営状況等調査票

ご担当者名	藤田 直
電話番号	06-6773-1541

法人名称	株式会社 インクルージョン
事業所名称	インクルージョン
事業所番号	2711700662
設立年月日	平成26年 3月 1日
定員	20名

項目	調査内容	回答
1 利用者数	① 利用者数	26 名
	② 利用者のうち、雇用契約を結んでいない者	0 名
2 賃金等について	① 賃金の額	20,984,107 円
	② 最低賃金の減額の特例許可の有無	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無
	③-1 工賃の額（雇用契約を結んでいない利用者がない場合は回答不要）	円
	③-2 工賃の算定方法（同上）	（具体的に記入） 平成30年4月～平成31年3月までの利用者総賃金となる。
3 経営状況について	① 生産活動に係る事業収入から必要経費を控除した額が、利用者に支払う賃金の総額以上となっています。（指定基準第192条第2項）	なっている ・ <input checked="" type="radio"/> なっていない
	上記の指定基準をみたしているか確認するため、すべての事業者において、昨年度の生産活動に係る生産活動実績確認表（別紙添付）を作成のうえ、提出してください。 ※1 年度は、各事業者の会計年度でも可（ただし、12ヶ月分の実績を記載のこと） ※2 12ヶ月分の実績がない事業者は、直近までの実績をすべて記載してください。	
	②-1 賃金及び工賃の支払いに要する経費に自立支援給付費を充てていません。	充てている ・ <input checked="" type="radio"/> 充てていない

項目	調査内容	回答
	②-2 経営改善計画書を提出しています。	提出している・提出していない
4 会計区分等について	①採用している会計基準 (社会福祉法人会計基準、企業会計原則、病院会計原則、NPO法人会計基準、公益法人会計基準等)	企業会計基準
	②会計年度の期間	5月 ~ 4月
	1) 国通知等に基づき、必要な会計書類を作成しています。  国通知 「就労支援等の事業に関する会計処理の取扱いについて」(平成18年10月2日社援発1002001号厚生労働省社会・援護局長通知)【平成25年1月15日一部改正】の別紙「就労支援の事業の会計処理の基準」等  作成する書類(事業内容や売上高等により異なる) 「就労支援事業事業活動計算書(損益計算書、正味財産増減計算書等を含む。)」及び「就労支援事業別事業活動明細書(就労支援事業別損益計算書、就労支援事業別正味財産増減計算書等を含む。)」、「就労支援事業製造原価明細書」、「就労支援事業販管費明細書」等	作成している・作成していない
	2) 以下の項目は平成30年度制度改正により情報公表が義務付けされた主なものですが、公表を行っていますか。 (ア) 貸借対照表、事業活動計算書(損益計算書、正味財産増減計算書等を含む。)、就労支援事業別事業活動明細書(就労支援事業別損益計算書、就労支援事業別正味財産増減計算書等を含む。) (イ) 平均月額賃金(工賃) (ウ) 主な生産活動の内容 など	公表している・公表していない  ↓ 自社ホームページ、WAM-NET、その他( )